



平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月12日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東

コード番号 3653 URL http://www.morphoinc.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 福永 寛康 TEL 03 (3288) 3288

四半期報告書提出予定日 平成30年9月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績（平成29年11月1日～平成30年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	1,647	△5.1	369	△42.8	358	△46.5	218	△54.5
29年10月期第3四半期	1,735	11.5	645	4.1	669	22.9	479	28.8

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 217百万円 (△55.1%) 29年10月期第3四半期 484百万円 (35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	40.72	40.50
29年10月期第3四半期	91.40	90.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第3四半期	5,456	5,206	95.4	967.57
29年10月期	4,814	4,485	93.2	850.74

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 5,206百万円 29年10月期 4,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年10月期	—	0.00	—		
30年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	12.4	900	11.2	900	7.3	620	△1.6	115.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期3Q	5,382,800株	29年10月期	5,273,600株
② 期末自己株式数	30年10月期3Q	1,700株	29年10月期	1,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年10月期3Q	5,366,286株	29年10月期3Q	5,250,059株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復傾向が続き、一方世界経済は、米国政府の保護主義的な政策運営や、関税導入に端を発した貿易および地政学上の緊張の高まりが見られ、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域であるスマートフォン市場は、成長の鈍化がみられるものの、引き続き中国メーカーを中心として販売が伸長しており、市場全体としては堅調に推移しております。また、新たな事業領域と位置付けている人工知能(AI)を活用した関連産業の市場は、金融、製造、情報通信から社会インフラへと活発に広がりを見せており、実用フェーズに向けたニーズは一層の高まりを見せております。

このような状況の中、当社グループは技術優位性の高い製品開発や将来を見据えた基礎技術研究を進めるとともに、優秀な人材の採用、売上拡大のためのパートナー企業との連携強化や新規拠点立ち上げのための市場調査活動等、将来の成長を見据えた投資を行ってまいりました。

カメラデバイス事業においては、スマートフォン市場での更なるシェア拡大を目指し、引き続き営業活動強化や新興スマートフォンメーカーとの連携強化に努めました。従来よりも市場に近い場所で顧客ニーズへの対応力を強化することで、既存顧客との取引の拡大を図るとともに新規顧客開拓を加速させるため、中国現地法人の設立を進めております。ネットワークサービス事業においては、既存顧客とのディープラーニングを用いた研究開発の取組みに加え、新しい市場開拓のための営業活動の強化に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,647,336千円(前年同四半期比5.1%減)、営業利益は369,391千円(前年同四半期比42.8%減)、経常利益は358,105千円(前年同四半期比46.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は218,497千円(前年同四半期比54.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは「カメラデバイス事業」「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントとして、セグメント情報を記載しております。

①カメラデバイス事業

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器などへの組込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、スマートフォンメーカーからのロイヤリティ収入および車載向け等の開発収入がともに堅調に推移し、売上高は、前年同四半期比1.6%増の1,472,579千円となりました。営業利益は、研究開発費や新規顧客獲得を目的としたパートナー企業との連携強化に付随した販売手数料の増加、回収遅延債権に対する貸倒引当金の積み増し等により、前年同期比20.7%減の801,116千円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(千円)	1,448,685	1,472,579	1.6%
セグメント利益(千円)	1,009,855	801,116	△20.7%

②ネットワークサービス事業

「ネットワークサービス事業」は、ディープラーニングを中心とした画像認識技術や画像処理技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者や映像配信業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、既存の開発案件の規模縮小による売上高減少の回復を図るべく、新規の受託開発案件の受注および新製品のライセンス契約などの営業活動に注力いたしましたが、十分な売上の創出までには至らず、売上高は、前年同四半期比39.1%減の174,757千円となりました。営業利益は、売上減少により、前年同期比93.9%減の6,600千円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(千円)	286,869	174,757	△39.1%
セグメント利益(千円)	107,457	6,600	△93.9%

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,107,241千円となり前連結会計年度末に比べ640,829千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が680,542千円、繰延税金資産が33,970千円増加し、売掛金が31,944千円減少、貸倒引当金が40,435千円増加したことによるものであります。

固定資産は349,167千円となり、前連結会計年度末に比べ890千円増加いたしました。これは主に工具器具及び備品が29,745千円増加し、繰延税金資産が17,774千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,456,408千円となり、前連結会計年度末に比べ641,720千円増加いたしました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は215,998千円となり前連結会計年度末に比べ71,092千円減少いたしました。これは主に買掛金が4,790千円増加し、未払金が27,363千円、未払法人税等が40,518千円減少したことによるものであります。

固定負債は33,832千円となり、前連結会計年度末に比べ8,762千円減少いたしました。これは主に長期借入金が8,980千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、249,831千円となり、前連結会計年度末に比べ79,855千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,206,576千円となり前連結会計年度末に比べ721,575千円増加いたしました。これは主に資本金及び資本準備金がそれぞれ252,142千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が218,497千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年12月8日の「平成29年10月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,789,503	4,470,046
売掛金	559,807	527,863
仕掛品	1,311	7,758
前払費用	32,485	35,310
繰延税金資産	69,695	103,666
その他	18,256	7,680
貸倒引当金	△4,649	△45,085
流動資産合計	4,466,411	5,107,241
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	40,446	45,378
工具、器具及び備品(純額)	72,555	77,596
有形固定資産合計	113,001	122,974
無形固定資産		
ソフトウェア	32,318	29,703
その他	3,577	8,006
無形固定資産合計	35,895	37,709
投資その他の資産		
投資有価証券	22,469	22,469
敷金及び保証金	87,523	94,948
繰延税金資産	87,329	69,554
その他	8,657	8,039
貸倒引当金	△6,599	△6,529
投資その他の資産合計	199,380	188,483
固定資産合計	348,277	349,167
資産合計	4,814,688	5,456,408

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,319	24,110
1年内返済予定の長期借入金	16,818	13,000
未払金	63,430	36,067
未払法人税等	66,320	25,801
未払費用	15,937	14,046
前受金	96,880	95,464
その他	8,385	7,508
流動負債合計	287,091	215,998
固定負債		
長期借入金	8,980	—
資産除去債務	27,699	27,916
その他	5,916	5,916
固定負債合計	42,595	33,832
負債合計	329,686	249,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,519,070	1,771,213
資本剰余金	1,467,740	1,719,883
利益剰余金	1,487,655	1,706,152
自己株式	△10,711	△10,711
株主資本合計	4,463,754	5,186,537
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,247	20,039
その他の包括利益累計額合計	21,247	20,039
純資産合計	4,485,001	5,206,576
負債純資産合計	4,814,688	5,456,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,735,555	1,647,336
売上原価	255,911	324,426
売上総利益	1,479,644	1,322,909
販売費及び一般管理費	833,790	953,518
営業利益	645,853	369,391
営業外収益		
受取利息	332	77
為替差益	23,220	—
その他	178	64
営業外収益合計	23,731	141
営業外費用		
支払利息	341	152
為替差損	—	11,275
その他	—	0
営業外費用合計	341	11,427
経常利益	669,243	358,105
税金等調整前四半期純利益	669,243	358,105
法人税、住民税及び事業税	178,197	155,803
法人税等調整額	11,200	△16,196
法人税等合計	189,398	139,607
四半期純利益	479,845	218,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,845	218,497

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
四半期純利益	479,845	218,497
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,368	△1,207
その他の包括利益合計	4,368	△1,207
四半期包括利益	484,214	217,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,214	217,289
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月7日付で、みらかホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ249,832千円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使による新株式発行により8,400株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,310千円増加しております。

それらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,771,213千円、資本準備金が1,719,883千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,448,685	286,869	1,735,555	—	1,735,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,448,685	286,869	1,735,555	—	1,735,555
セグメント利益	1,009,855	107,457	1,117,312	△471,459	645,853

(注) 1. セグメント利益の調整額△471,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△471,459千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,472,579	174,757	1,647,336	—	1,647,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,472,579	174,757	1,647,336	—	1,647,336
セグメント利益	801,116	6,600	807,716	△438,325	369,391

(注) 1. セグメント利益の調整額△438,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△438,325千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月12日開催の取締役会において、以下のとおり、Top Data Science Oy/Ltd.（本社：フィンランド、以下「TDS社」）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式の取得の理由

TDS社は、フィンランドに拠点を置くコンピュータビジョンやディープラーニングのソリューション開発に特化したデータサイエンス企業です。主にテクノロジー分野やヘルスケア分野、産業用IoT関連分野へ事業を展開しています。

当社とTDS社は、当社のスマートフォンへの組み込み系の画像処理やディープラーニングを用いた画像認識技術における専門知識と、TDS社のコンピュータビジョンとディープラーニングに関する専門知識を組み合わせることにより、様々な業界のニーズに応える高精度で高品質のコンピュータビジョン・ソリューションを提供することを目指し、昨年、戦略的な業務提携を締結しております。

本業務提携の成果のひとつとして、ディープラーニングを用いた人体や動物などの姿勢を推定する技術『Morpho Pose EstimatorTM』を発表し、2018年5月10日より提供を開始しております。本技術は、従来のモーションキャプチャ技術のように、姿勢推定対象にマーカーを装着させる必要がありません。加えて、低解像度や白黒画像、複雑な背景が写っている場合でも検出が可能のため、一般のカメラで撮影した画像でも使用することができ、人や動物の行動認識や各種トレーニング、エンターテインメント、ヘルスケアなど様々な分野での応用が期待されています。

今後、両社は継続的に共同開発プロジェクトを走らせ、新奇性の高い多様なニーズに応えるアルゴリズム開発を推進し、自社単独では開発し得ない両社技術の融合製品群を拡充させてまいります。また、両社取り組み実績の積極的なアピール(イベントや展示会の共同・又は単独参加)を介して、対面技術領域内でのプレゼンスの向上を図ってまいります。株式の取得(子会社化)による連携強化が、両社のイノベーションの活性化、イノベーションスピードの加速化に繋がるものと判断し、本契約を締結することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 商号	Top Data Science Oy/Ltd.	
(2) 所在地	Kuortaneenkatu 2, FI-00510 Helsinki, Finland	
(3) 代表者氏名	CEO, Timo Heikkinen	
(4) 事業の内容	コンピュータビジョン、マシンラーニング、ディープラーニングベースのアルゴリズム・ソフトウェア開発、ビッグデータのデータサイエンス、データ解析	
(5) 資本金	2,500ユーロ(325千円) (1ユーロ=130円で算定。以下同様。)	
(6) 設立年月日	平成28年4月21日	
(7) 大株主及び持株比率	Timo Heikkinen 45.0% Xuan Hung Ta 30.0% Oguzhan Gencoglu 25.0%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社の外注先として取引を行っています。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(注)	(単位：ユーロ)	
決算期	平成29年6月期	平成30年6月期
純資産	7,062.26 (918千円)	188,208.21 (24,467千円)
総資産	121,256.46 (15,763千円)	291,681.40 (37,918千円)
売上高	110,815.35 (14,405千円)	435,715.65 (56,643千円)
営業利益	5,739.72 (746千円)	226,748.19 (29,477千円)
経常利益	5,731.69 (745千円)	226,572.39 (29,454千円)
当期純利益	4,562.26 (593千円)	181,145.95 (23,548千円)

(注) TDS社は平成28年4月設立であるため、上記2期の経営成績及び財政状態を掲載させていただきます。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	Timo Heikkinen
(2) 所在地	Helsinki, Finland
(3) 上場会社と当該個人の関係	Timo Heikkinen氏は、当該会社のCEOであります。当社と当該株主との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 名称	Xuan Hung Ta
(2) 所在地	Helsinki, Finland
(3) 上場会社と当該個人の関係	Xuan Hung Ta氏は、当該会社のCTOであります。当社と当該株主との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 名称	Oguzhan Gencoglu
(2) 所在地	Helsinki, Finland
(3) 上場会社と当該個人の関係	Oguzhan Gencoglu氏は、当該会社のChief Scientistであります。当社と当該株主との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合：-%)
(2) 取得株式数	200株 (所有割合：100%) (注)
(3) 取得価額	TDS社の普通株式 558百万円 アドバイザー費用等(概算額) 15百万円 合計(概算額) 573百万円
(4) 異動後の所有株式数	200株 (所有割合：100%)

(注) 当初85%の既存株式を取得、その後、平成33年度の会計年度終了時点で15%の既存株主持分を取得する予定であります。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年9月12日
(2) 契約締結日	平成30年9月12日
(3) 株式譲渡実行日	平成30年10月(予定)

6. 今後の見通し

本件が当社グループの平成30年10月期連結業績に与える影響については軽微であります。平成31年10月期以降の当社連結業績予想に与える影響につきましては、業績予想公表時に織り込んで公表いたします。